

第6期末 (2017年1月25日)	
基準価額	9,984円
純資産総額	1,039億円
騰落率	6.7%
分配金	0円

ニッセイ J P X 日経400 アクティブファンド

追加型投信／国内／株式

運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2016年7月26日～2017年1月25日

第6期 (決算日 2017年1月25日)

受益者の皆様へ


平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ J P X 日経400アクティブファンド」は、このたび第6期の決算を行いました。

当ファンドは「ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド」受益証券への投資を通じて、成長が期待される日本企業の株式へ実質的に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも是非ご継続頂き、いっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

 **0120-762-506**(コールセンター)

受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。

 <http://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

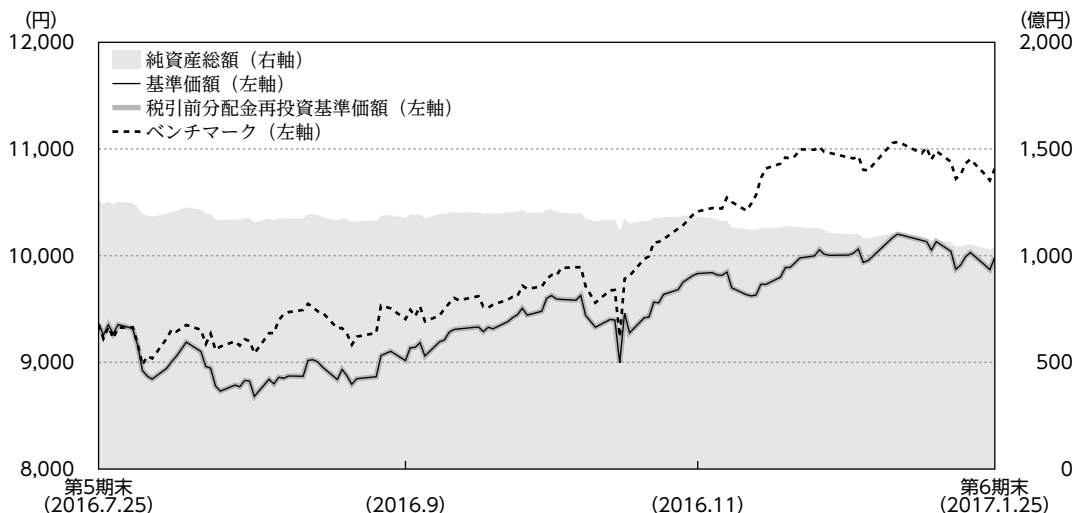


ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

基準価額等の推移



第6期首	9,356円	既払分配金	0円
第6期末	9,984円	騰落率(分配金再投資ベース)	6.7%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークはJ P X日経インデックス400(配当込み)で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。「J P X日経インデックス400」は、日本取引所グループおよび東京証券取引所(以下総称して「J P Xグループ」といいます)ならびに日本経済新聞社(以下「日経」といいます)の知的財産であり、その商標権その他の知的財産権は、すべて「J P Xグループ」および「日経」に帰属しています。「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。「J P Xグループ」および「日経」は、当商品の運用および取引に関して、一切の責任を負いません。以下同じです。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、各国における金融政策の動向やアメリカ大統領選の結果等を背景に乱高下した株価の影響を受けましたが、期を通じて見ると堅調に推移しました。期初は、日銀による上場投資信託(ETF)の購入増額などが下支えとなりました。その後は石油輸出国機構(OPEC)の減産発表や、国内外の長短金利差拡大への思惑から関連銘柄が相場の上昇をけん引し、期末にかけては、トランプ新大統領の掲げた政策が好感されて円安と株高が強まり、当ファンドもそのメリットを享受したことなどから基準価額は上昇して当期末を迎えました。

ニッセイ J P X日経400アクティブファンド

1 万口当たりの費用明細

2016年7月26日～2017年1月25日

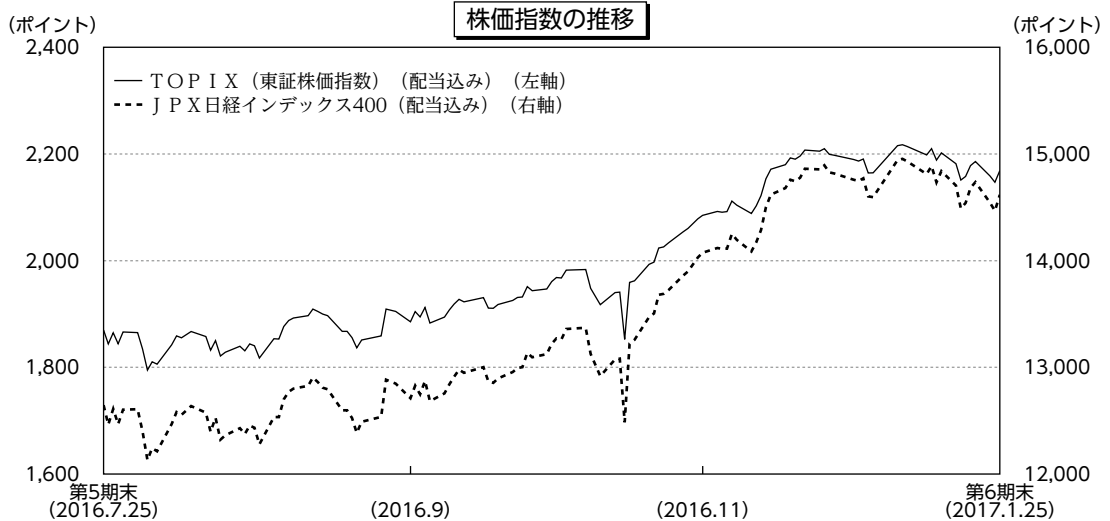
項目	第 6 期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	74円	0.784%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,428円です。
(投信会社)	(36)	(0.381)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(36)	(0.381)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	2	0.022	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(2)	(0.022)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	0	0.001	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(0)	(0.001)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	76	0.807	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

国内株式市況



当期の国内株式市場は、期を通じて見ると上昇しました。

期首より9月にかけてはもみ合う展開となりましたが、日銀によるETF購入額増加の効果や、イエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長の利上げに前向きな発言、加えてOPECの減産発表などが下支えとなり、下値を徐々に切り上げました。その後は、国内外の長短金利差拡大への思惑から円安が進み、関連銘柄が相場の上昇をけん引しました。米大統領選の投開票日には、投資家のリスク回避の動きから急落する場面も見られましたが、トランプ候補の勝利が確定すると、新政権の掲げた政策が好感され、円安と株高が強まりました。

当期末にかけては、米新政権への政策期待に加え、産油国の減産合意や12月のFRBによる利上げ決定などが支援材料となる一方で、決算発表を控え慎重姿勢も強まったことから、高い水準でややこう着状態となりました。

ニッセイ J P X日経400アクティブファンド

ポートフォリオ

当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

マザーファンド

成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

銘柄選別については、幅広く企業訪問等を行い、徹底した調査・分析に基づき、「構造的な背景からROE（自己資本利益率）・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」を中心に買い入れを実施しました。

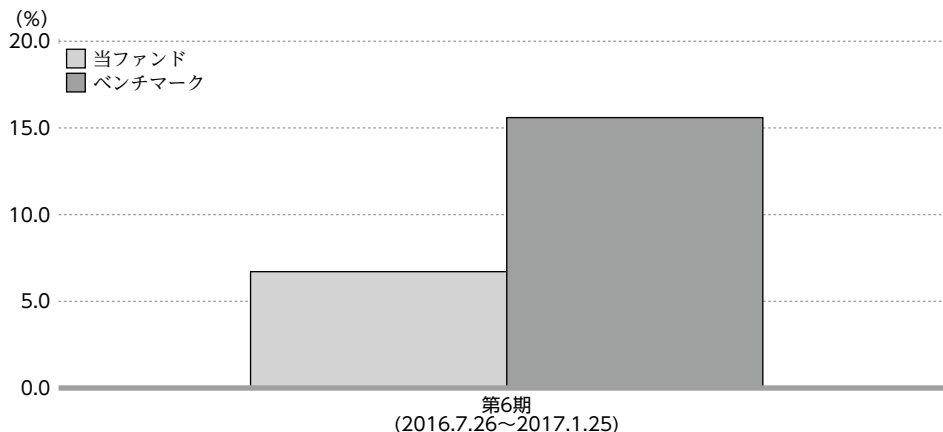
<個別銘柄>

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
買付	エフピコ	中食関連ビジネス拡大に伴うトレー需要増加が追い風。新製品開発や物流網整備などで2番手以下を引き離している点も評価し、新規組入
	東京海上ホールディングス	安定したバランスシート、高いROE水準を評価。着実なROE向上を期待するとともに、保険関連株の中でも米国ビジネスウェイトが大きい銘柄として選定
売付	東武鉄道、オリエンタルランド	ROE改善に向けた経営陣の取り組みが不十分であると判断したため、全売却
	イオンフィナンシャルサービス	資本政策に一貫性がないことを問題視。特にROEターゲットや自己資本比率の管理、ガバナンスなどに不透明感があることから全売却

ニッセイ J P X日経400アクティブファンド

ベンチマークとの差異



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+6.7%となり、ベンチマーク騰落率 (+15.6%) を下回りました。

これはマザーファンドにおいて、海外成長シナリオの鈍化や原料産地の水害被害が懸念されたカルビー（食料品）や、ジェネリック医薬品の使用促進の動きが想定より弱く、薬価改定の影響などから先行きも嫌気された沢井製薬（医薬品）等を保有していたことによるものです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2016年7月26日 ~2017年1月25日
当期分配金（税引前） 対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,108円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、成長が期待される日本企業の株式へ実質的に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

マザーファンド

国内株式市場は、11月の米大統領選後、金融株や輸出関連株を中心として進んだ期待先行の物色がいったん終了し、徐々に落ち着きを取り戻しつつあります。当面は、トランプ大統領が掲げる政策の実現性を見極めるかたちで、上値追いの動きは限定的になると考えています。一方で、米経済指標の改善が継続していることや、相場の下落局面においては引き続き日銀によるETF買いが期待されることから、下値も限定的であるとと考えています。

このような局面では、再び個別企業業績の方向性に、より焦点が当たる相場展開が予想されます。急速に進んだ長期金利の上昇や円安・米ドル高が、今後の企業業績に実際どれほど影響を与えるかにも注視し、引き続きパフォーマンス向上に資する銘柄の組み入れを実行していきます。

また2016年は、Brexit（イギリスの欧州連合（EU）離脱）やトランプ候補の勝利等、想定外と見られる結果が散見されましたが、2017年も、欧州ではドイツ・フランスにて選挙、中国では共産党全国大会が予定されています。こうしたイベントに留意するとともに、国内外の金融政策の動向などにも注目しつつ運用を行っていきます。

上記見通しのもと、ポートフォリオの構築にあたっては、「構造的な背景からROE・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」をコア銘柄としています。

今後も、個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的にJPX日経インデックス400（配当込み）の動きを上回る運用成果の獲得をめざします。

ニッセイ J P X日経400アクティブファンド

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	ベンチマーク	期中 騰落率	株式 組入比率	純資 産額
				基準価額+ 累計分配金				
	円	円	%	円		%	%	百万円
2期(2015年1月26日)	11,319	1,000	12.0	12,319	11,780	10.1	99.6	8,257
3期(2015年7月27日)	11,030	3,400	27.5	15,430	13,810	17.2	93.7	26,947
4期(2016年1月25日)	9,490	0	△14.0	13,890	11,848	△14.2	94.8	102,998
5期(2016年7月25日)	9,356	0	△1.4	13,756	11,372	△4.0	96.1	125,693
6期(2017年1月25日)	9,984	0	6.7	14,384	13,146	15.6	98.3	103,980

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) ベンチマークはJ P X日経インデックス400(配当込み)で、設定時を10,000として指数化しています。「J P X日経インデックス400」は、日本取引所グループおよび東京証券取引所(以下総称して「J P Xグループ」といいます)ならびに日本経済新聞社(以下「日経」といいます)の知的財産であり、その商標権その他の知的財産権は、すべて「J P Xグループ」および「日経」に帰属しています。「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。「J P Xグループ」および「日経」は、当商品の運用および取引に関して、一切の責任を負いません。以下同じです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式
					組入比率
(期首) 2016年7月25日	円 9,356	% -	11,372	% -	% 96.1
7月末	9,353	△0.0	11,334	△0.3	96.5
8月末	8,860	△5.3	11,422	0.4	95.5
9月末	9,059	△3.2	11,406	0.3	97.2
10月末	9,582	2.4	12,023	5.7	97.6
11月末	9,815	4.9	12,692	11.6	99.0
12月末	9,954	6.4	13,126	15.4	99.0
(期末) 2017年1月25日	9,984	6.7	13,146	15.6	98.3

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

ニッセイ J P X日経400アクティブファンド

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2016年7月26日～2017年1月25日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ J P X日経400アクティブマザーファンド	5,654,040	7,843,898	26,722,476	37,967,556

(注) 単位未満は切り捨てています。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ニッセイ J P X日経400アクティブマザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	56,384,089千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	120,642,911千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.46

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

◆利害関係人との取引状況等 (2016年7月26日～2017年1月25日)

当期における利害関係人との取引はありません。

◆親投資信託残高 (2017年1月25日現在)

種 類	期 首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ニッセイ J P X日経400アクティブマザーファンド	91,252,831	70,184,395	103,985,200

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ J P X日経400アクティブマザーファンド全体の口数は73,994,636千口です。

◆投資信託財産の構成 (2017年1月25日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
ニッセイ J P X日経400アクティブマザーファンド	103,985,200 98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,880,576 1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	105,865,777 100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイ J P X日経400アクティブファンド

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年1月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	105,865,777,725円
コール・ローン等	885,458,212
ニッセイ J P X日経400アクティブ マザーファンド(評価額)	103,985,200,895
未 収 入 金	995,118,618
(B) 負 債	1,884,882,777
未 払 解 約 金	972,747,902
未 払 信 託 報 酬	910,731,009
そ の 他 未 払 費 用	1,403,866
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	103,980,894,948
元 本	104,148,144,286
次 期 繰 越 損 益 金	△ 167,249,338
(D) 受 益 権 総 口 数	104,148,144,286口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,984円

(注1) 期首元本額 134,340,206,409円
 期中追加設定元本額 8,354,378,648円
 期中一部解約元本額 38,546,440,771円

(注2) 元本の欠損
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は
 167,249,338円です。

◆損益の状況

当期 (2016年7月26日～2017年1月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 122,552円
受 取 利 息	21,978
支 払 利 息	△ 144,530
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	7,401,877,669
売 買 損 益	8,960,465,129
売 買 損 益	△ 1,558,587,460
(C) 信 託 報 酬 等	△ 912,140,568
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	6,489,614,549
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 6,171,474,150
(分 配 準 備 積 立 金)	(201,947,050)
(繰 越 欠 損 金)	(△ 6,373,421,200)
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金*	△ 485,389,737
(配 当 等 相 当 額)	(10,699,731,671)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△11,185,121,408)
(G) 合 計(D+E+F)	△ 167,249,338
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△ 167,249,338
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 485,389,737
(配 当 等 相 当 額)	(10,709,052,507)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△11,194,442,244)
分 配 準 備 積 立 金	840,015,749
繰 越 欠 損 金	△ 521,875,350

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

◆分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	638,068,699円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	10,709,052,507円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	201,947,050円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	11,549,068,256円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	1,108.91円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

ニッセイ J P X日経400アクティブファンド

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2014年2月20日～2026年1月26日	
運 用 方 針	ニッセイ J P X日経400アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、成長が期待される日本企業の株式へ実質的に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ J P X日経400 アクティブファンド	ニッセイ J P X日経400アクティブマザーファンド受益証券
	ニッセイ J P X日経400 アクティブマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されている株式
運 用 方 法	ニッセイ J P X日経400 アクティブファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ J P X日経400 アクティブマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド

運 用 報 告 書



第 6 期

(計算期間：2016年7月26日～2017年1月25日)

●受益者の皆様へ

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

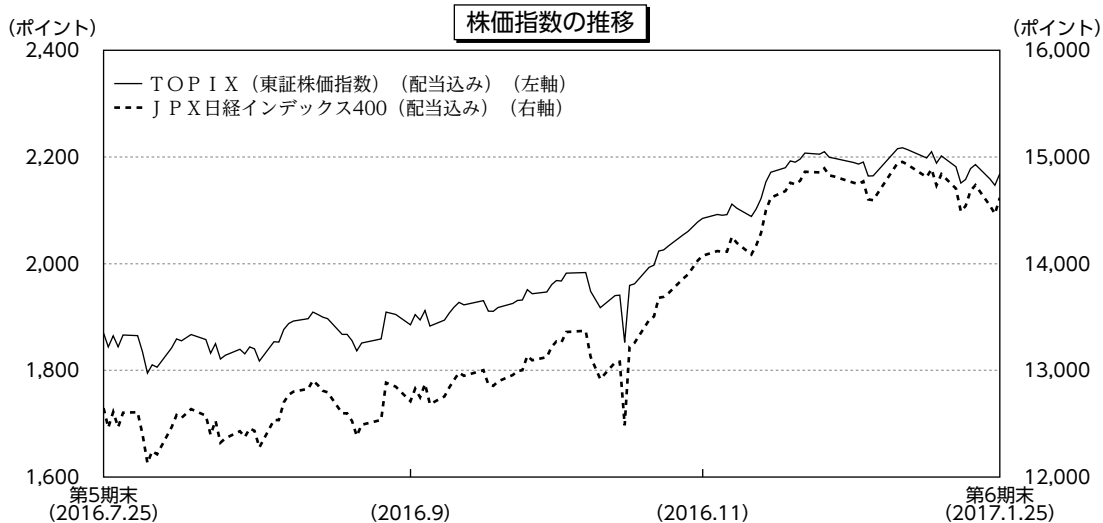
運 用 方 針	<p>①国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されている株式の中から、主に、成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。</p> <p>②銘柄選定にあたっては、ROE（自己資本利益率）の水準および変化、営業利益の水準および変化に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行います。</p> <p>③個別企業分析・株価評価に際しては、アナリストチームが統一的な手法により徹底した企業調査・分析を行い、経営戦略の評価、業績予想および株価評価を行います。</p>
主要運用対象	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されている株式
運用方法	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には、制限を設けません。・外貨建資産への投資は行いません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

国内株式市況



(注) 各指数はブルームバーグのデータを使用しています。

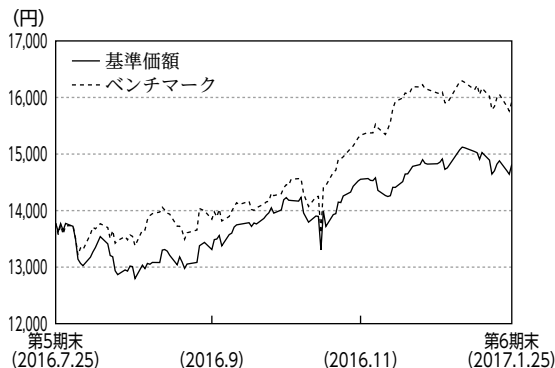
当期の国内株式市場は、期を通じて見ると上昇しました。

期首より9月にかけてはもみ合う展開となりましたが、日銀による上場投資信託（E T F）購入額増加の効果や、イエレン米連邦準備制度理事会（F R B）議長の利上げに前向きな発言、加えて石油輸出国機構（O P E C）の減産発表などが下支えとなり、下値を徐々に切り上げました。その後は、国内外の長短金利差拡大への思惑から円安が進み、関連銘柄が相場の上昇をけん引しました。米大統領選の投開票日には、投資家のリスク回避の動きから急落する場面も見られましたが、ランプ候補の勝利が確定すると、新政権の掲げた政策が好感され、円安と株高が強まりました。

当期末にかけては、米新政権への政策期待に加え、産油国の減産合意や12月のF R Bによる利上げ決定などが支援材料となる一方で、決算発表を控え慎重姿勢も強まったことから、高い水準でややこう着状態となりました。

ニッセイ J P X日経400アクティブマザーファンド

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、各国における金融政策の動向やアメリカ大統領選の結果等を背景に乱高下した株価の影響を受けましたが、期を通じて見ると堅調に推移しました。期初は、日銀によるETFの購入増額などが下支えとなりました。その後はOPECの減産発表や、国内外の長短金利差拡大への思惑から関連銘柄が相場の上昇をけん引し、期末にかけては、トランプ新大統領の掲げた政策が好感されて円安と株高が強まり、当ファンドもそのメリットを享受したことなどから基準価額は上昇して当期末を迎えました。

(注) ベンチマークは J P X 日経インデックス400 (配当込み) で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。「J P X 日経インデックス400」は、日本取引所グループおよび東京証券取引所 (以下総称して「J P X グループ」といいます) ならびに日本経済新聞社 (以下「日経」といいます) の知的財産であり、その商標権その他の知的財産権は、すべて「J P X グループ」および「日経」に帰属しています。「J P X グループ」および「日経」は、「J P X 日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。「J P X グループ」および「日経」は、「J P X 日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X 日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。「J P X グループ」および「日経」は、当商品の運用および取引に関して、一切の責任を負いません。以下同じです。

ポートフォリオ

成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

銘柄選別については、幅広く企業訪問等を行い、徹底した調査・分析に基づき、「構造的な背景からROE (自己資本利益率)・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」を中心に買い入れを実施しました。

<個別銘柄>

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
買付	エフピコ	中食関連ビジネス拡大に伴うトレー需要増加が追い風。新製品開発や物流網整備などで2番手以下を引き離している点も評価し、新規組入
	東京海上ホールディングス	安定したバランスシート、高いROE水準を評価。着実なROE向上を期待するとともに、保険関連株の中でも米国ビジネスウェイトが大きい銘柄として選定
売付	東武鉄道、オリエンタルランド	ROE改善に向けた経営陣の取り組みが不十分であると判断したため、全売却
	イオンフィナンシャルサービス	資本政策に一貫性がないことを問題視。特にROEターゲットや自己資本比率の管理、ガバナンスなどに不透明感があることから全売却

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+7.5%となり、ベンチマーク騰落率(+15.6%)を下回りました。

これは、海外成長シナリオの鈍化や原料産地の水害被害が懸念されたカルビー（食料品）や、ジェネリック医薬品の使用促進の動きが想定より弱く、薬価改定の影響などから先行きも嫌気された沢井製薬（医薬品）等を保有していたことによるものです。

今後の運用方針

国内株式市場は、11月の米大統領選後、金融株や輸出関連株を中心として進んだ期待先行の物色がいったん終了し、徐々に落ち着きを取り戻しつつあります。当面は、トランプ大統領が掲げる政策の実現性を見極めるかたちで、上値追いの動きは限定的になると考えています。一方で、米経済指標の改善が継続していることや、相場の下落局面においては引き続き日銀によるETF買いが期待されることから、下値も限定的であると考えています。

このような局面では、再び個別企業業績の方向性に、より焦点が当たる相場展開が予想されます。急速に進んだ長期金利の上昇や円安・米ドル高が、今後の企業業績に実際どれほど影響を与えるかにも注視し、引き続きパフォーマンス向上に資する銘柄の組み入れを実行していきます。

また2016年は、Brexit（イギリスの欧州連合（EU）離脱）やトランプ候補の勝利等、想定外と見られる結果が散見されましたが、2017年も、欧州ではドイツ・フランスにて選挙、中国では共産党全国大会が予定されています。こうしたイベントに留意するとともに、国内外の金融政策の動向などにも注目しつつ運用を行っていきます。

上記見通しのもと、ポートフォリオの構築にあたっては、「構造的な背景からROE・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」をコア銘柄としています。

今後も、個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的にJPX日経インデックス400（配当込み）の動きを上回る運用成果の獲得をめざします。

ニッセイ J P X日経400アクティブマザーファンド

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率	ベンチマーク		株式組入比率	純資産総額
			騰落率	騰落率		
	円	%		%	%	百万円
2期 (2015年1月26日)	12,494	12.9	11,780	10.1	99.5	8,264
3期 (2015年7月27日)	15,992	28.0	13,810	17.2	93.9	26,900
4期 (2016年1月25日)	13,865	△13.3	11,848	△14.2	94.8	103,014
5期 (2016年7月25日)	13,776	△0.6	11,372	△4.0	96.1	126,154
6期 (2017年1月25日)	14,816	7.5	13,146	15.6	98.3	109,632

(注) ベンチマークは J P X日経インデックス400 (配当込み) で、設定時を10,000として指数化しています。「J P X日経インデックス400」は、日本取引所グループおよび東京証券取引所 (以下総称して「J P Xグループ」といいます) ならびに日本経済新聞社 (以下「日経」といいます) の知的財産であり、その商標権その他の知的財産権は、すべて「J P Xグループ」および「日経」に帰属しています。「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。「J P Xグループ」および「日経」は、当商品の運用および取引に関して、一切の責任を負いません。以下同じです。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク		株式組入比率
			騰落率	騰落率	
(期首) 2016年7月25日	円 13,776	% -		% -	% 96.1
7月末	13,773	△0.0	11,334	△0.3	96.5
8月末	13,066	△5.2	11,422	0.4	95.5
9月末	13,377	△2.9	11,406	0.3	97.2
10月末	14,168	2.8	12,023	5.7	97.6
11月末	14,530	5.5	12,692	11.6	99.0
12月末	14,755	7.1	13,126	15.4	99.0
(期末) 2017年1月25日	14,816	7.5	13,146	15.6	98.3

(注) 騰落率は期首比です。

ニッセイ J P X日経400アクティブマザーファンド

◆ 1万口当たりの費用明細

(2016年7月26日～2017年1月25日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	3円 (3)	0.022% (0.022)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	3	0.022	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は、「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（13,937円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

ニッセイ J P X日経400アクティブマザーファンド

◆売買および取引の状況

(2016年7月26日～2017年1月25日)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上 場	6,686 (1,631)	16,986,776	16,624	39,397,312

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

◆主要な売買銘柄

(2016年7月26日～2017年1月25日)

株 式

買 柄	付			売 柄	付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
T&Dホールディングス	2,910	3,719,268	1,277	オムロン	1,263	4,325,243	3,424
東京海上ホールディングス	272	1,453,164	5,332	東武鉄道	3,795	1,939,191	510
日本電産	132	1,230,090	9,297	オリエンタルランド	286	1,735,580	6,064
キーエンス	13	974,606	73,278	MonotaRO	687	1,696,620	2,467
小糸製作所	139	689,936	4,938	イオンフィナンシャルサービス	835	1,524,332	1,825
エフピコ	117	653,091	5,544	富士重工業	316	1,507,539	4,757
GMOペイメントゲートウェイ	124	638,402	5,131	カルビー	404	1,456,335	3,603
日本碍子	310	633,140	2,040	安川電機	783	1,433,670	1,830
富士重工業	108	447,145	4,117	ツルハホールディングス	126	1,416,784	11,164
大塚商会	89	426,160	4,782	シマノ	73	1,357,931	18,500

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド

◆組入有価証券明細表

(2017年1月25日現在)

国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食品 (2.4%)			
カルビー	1,066	741	2,583,779
化学 (3.8%)			
日産化学工業	777	700	2,760,364
アイカ工業	260	239	730,450
エフピコ	—	102	552,902
医薬品 (6.4%)			
塩野義製薬	1,171	1,015	5,494,195
沢井製薬	377	234	1,395,275
ガラス・土石製品 (3.5%)			
日本碍子	1,714	1,659	3,741,270
金属製品 (1.5%)			
三和ホールディングス	1,793	1,430	1,582,022
機械 (6.3%)			
オーエスジー	1,046	692	1,622,537
クボタ	3,234	2,866	5,165,973
電気機器 (20.6%)			
安川電機	3,545	3,027	6,045,917
日本電産	292	347	3,729,488
オムロン	1,245	—	—
日本光電工業	713	626	1,614,379
キーエンス	39	86	3,789,565
ファナック	116	104	2,290,640
小糸製作所	808	780	4,786,304
輸送用機器 (16.5%)			
日野自動車	3,482	3,065	3,626,959
マツダ	2,202	1,887	3,264,431
富士重工業	1,452	1,244	5,884,593
シマノ	326	277	4,994,024
その他製品 (7.8%)			
バンダイナムコホールディングス	1,580	1,365	4,279,902
ピジョン	1,567	1,384	4,167,345
陸運業 (—)			
東武鉄道	3,795	—	—
情報・通信業 (5.5%)			
野村総合研究所	958	925	3,275,916
大塚商会	481	478	2,605,645
卸売業 (1.0%)			
第一興商	270	248	1,111,040

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
小売業 (12.9%)				
大黒天物産	0.400	11	57,228	
Monotaro	1,545	931	2,307,325	
スタートトゥデイ	696	1,616	3,299,684	
ウエルシアホールディングス	162	59	364,030	
ツルハホールディングス	382	284	3,064,360	
良品計画	196	161	3,391,155	
イズミ	460	299	1,417,027	
銀行業 (1.2%)				
セブン銀行	5,244	4,114	1,296,099	
保険業 (5.3%)				
東京海上ホールディングス	—	268	1,252,284	
T&Dホールディングス	—	2,733	4,433,250	
その他金融業 (—)				
イオンフィナンシャルサービス	835	—	—	
サービス業 (5.4%)				
エス・エム・エス	466	427	1,211,679	
テンブホールディングス	1,494	1,347	2,678,078	
オリエンタルランド	277	—	—	
リログループ	134	121	1,931,928	
合 計	株 数・金 額	46,215	37,908	107,799,048
	銘柄数<比率>	39	38	<98.3%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種は東証33業種分類によるものです。

ニッセイ J P X日経400アクティブマザーファンド

◆投資信託財産の構成

(2017年1月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	107,799,048	97.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,828,589	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	110,627,638	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年1月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	110,627,638,663円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	866,907,408
株 式(評価額)	107,799,048,950
未 収 入 金	1,797,933,205
未 収 配 当 金	163,749,100
(B) 負 債	995,572,571
未 払 解 約 金	995,568,089
そ の 他 未 払 費 用	4,482
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	109,632,066,092
元 本	73,994,636,856
次 期 繰 越 損 益 金	35,637,429,236
(D) 受 益 権 総 口 数	73,994,636,856口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,816円

(注1) 期首元本額 91,577,550,898円
 期中追加設定元本額 16,486,343,165円
 期中一部解約元本額 34,069,257,207円
 (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイ J P X日経400アクティブファンド 70,184,395,853円
 ニッセイ J P X日経400アクティブファンド (資産成長型) 89,506,377円
 ニッセイ J P X日経400アクティブファンド (βヘッジ型) (適格機関投資家限定) 160,238,737円
 DCニッセイ J P X日経400アクティブ 7,306,006円
 ニッセイ J P X日経400アクティブファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用) 3,553,189,883円

◆損益の状況

当期 (2016年7月26日~2017年1月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	906,213,978円
受 取 配 当 金	907,426,770
受 取 利 息	24,305
そ の 他 収 益 金	26,219
支 払 利 息	△ 1,263,316
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	8,950,972,954
売 買 益	14,331,341,578
売 買 損	△ 5,380,368,624
(C) 信 託 報 酬 等	△ 70,933
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	9,857,115,999
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	34,577,169,575
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,833,766,382
(G) 解 約 差 損 益 金	△14,630,622,720
(H) 合 計(D + E + F + G)	35,637,429,236
次 期 繰 越 損 益 金(H)	35,637,429,236

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
 (注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
 (注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。